



令和6年度

研修案内

技術をつなぎ、人と人をつなぐ

時代に即した教科目と充実した講師陣

国・地方公共団体・民間が積極的に研修を活用

延べ23万人の方々が受講

WEB研修の積極的導入



一般財団法人
全国建設研修センター

お知らせ

- ①当センターの集合研修は、通学制です。
- ②当センターは、近隣のホテルと提携し、研修生特別料金で宿泊できるようになりました。
ホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。
<https://www.jctc.jp/training/hotel>
- ③食事については、昼食時のみお弁当(税込500円)の販売を行います。支払いは、直接販売員へお願いいたします。
- ④ダム管理主任技術者(学科)研修、宅地造成技術講習は、国立オリンピック記念青少年総合センターで開催いたします。
- ⑤具体的な研修内容、実施方法等については、ホームページ等を通じてお知らせする予定です。

共催・後援団体

【共催】

(一社) 建設コンサルタンツ協会、(一社) 公共建築協会、(一社) 斜面防災対策技術協会、(一社) 全国地質調査業協会連合会、(一社) 日本橋梁建設協会、(一社) 日本建設業連合会、(一社) プレストレスト・コンクリート建設業協会、(一財) 建築コスト管理システム研究所、(一財) 建築行政情報センター、(一財) 建築保全センター、(一財) 公共用地補償機構

【後援】

(一社) 日本道路建設業協会、(一社) 全国建設業協会、(一社) 建設コンサルタンツ協会、(一社) 都市計画コンサルタント協会、(特非) 日本PFI・PPP協会、(公社) 日本建築積算協会、(一財) 経済調査会、(一財) 建設物価調査会、(公社) 日本下水道管路管理業協会、(一社) 管路診断コンサルタント協会

継続教育(CPD)

建設系技術者の能力の維持・向上を図るため継続教育(CPD)が推進され、行政機関では総合評価における配置技術者や入札参加資格審査における加点等に活用されています。

当センターの研修は、研修内容に応じて「建設コンサルタンツ協会」「全国土木施工管理技士会連合会」「日本都市計画学会」「土木学会」「日本補償コンサルタント協会」等におけるCPD単位取得対象プログラムとして認定され、多くの方々にご利用いただいています。

市町村振興協会による助成制度

次の18県の市町村振興協会・こうち人づくり広域連合では、当センターの研修受講経費等に対する各県内市町村への助成制度が設けられています。

青森県・岩手県・栃木県・群馬県・神奈川県・新潟県・富山県・山梨県・岐阜県・静岡県・奈良県・和歌山県・岡山県・山口県・徳島県・高知県・大分県・宮崎県

詳細は、各県市町村振興協会等にお問い合わせください。

メール配信サービス「建設研修のお知らせ」のご案内

メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。(この場合は、すべての研修について配信されます。)

各研修のご案内の送付を中止しておりますので、当メール配信サービスをご利用ください。

「建設研修のお知らせ」をご希望の方は、下記URL又はQRコードよりお申し込みください。

<https://www.jctc.jp/training/mail-service/>



申込みから受講まで

研修のご案内

各研修の詳細が決定次第、ホームページに掲載いたします。

申込み

申込みは郵送、FAX、インターネットのいずれかをお願いいたします。

※WEB研修の申込みは、インターネットのみです。

受講通知書

受講が決定しましたら、受講通知書をお送りいたします。

※郵送、FAXでお申込みの場合(インターネットの場合、当センターホームページより申込みができ、その場で受講通知が出力できます。)

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2
TEL:042(324)5315 FAX:042(322)5296
ホームページアドレス:<https://www.jctc.jp/training>



半世紀にわたる実績

— 設立以来、全国から23万人の方々が受講 —

一般財団法人全国建設研修センターは、昭和37年地方公共団体職員の技術力向上を主目的として全国知事会の出捐により設立されました。

その後、民間建設技術者を対象とした研修も開始し、昭和58年には全国市長会及び全国町村会からの研修強化・拡充要請により施設を整備し、現在に至っています。

当センターの研修は、全国知事会、全国市長会、全国町村会の後援、また、多くの民間団体との共催・後援を得て実施しています。

令和6年度の研修

— 知識と技術の修得、そして相互啓発の場 —

令和6年度は、次の3方式で研修を実施します。

なお、研修の内容に応じて、CPDを取得することができます。詳細は募集開始時に当センターホームページに掲載する「研修のご案内」でご確認ください。

1 集合研修



受講者の皆さんに当センターまで来場していただき、各教科目の講師から直接受講していただきます。

- ①教室内で講師の生の声を聞きながら受講でき、集中力を保てる環境が整っています。
- ②講義の内容について講師との質疑応答が行えます。
- ③同じ業務を担当している方々が、全国から集まって受講されるので、受講者の相互交流が図れます。

2 ライブ研修



上記集合研修をライブ配信いたします。職場やご自宅でパソコンやスマートフォンを通して受講していただけます。

- ①集合研修で使用するテキストを研修開始前までに送付します。
- ②研修を職場やご自宅で受講できますので、移動時間やコストの削減が図られます。

3 オンデマンド研修



研修の教科目の全部または一部をオンデマンドで配信します。

- ①テキストを研修開始(配信)前までに送付します。
職場やご自宅でパソコンやスマートフォンを通して、配信期間中は何度でもお好きな時間に研修を受講していただけます。
- ②研修を職場やご自宅で受講できますので、移動時間やコストの削減が図られます。

令和6年度 研修実施予定一覧

※網掛けしている研修は、令和6年度新規研修です。

- ※ ★の研修は、既存の集合研修のポイントを集約し、基礎編としてオンデマンド配信で実施します。☆の研修と併せて受講されると、より理解が深まります。
- ※ 「募集人数」は、集合研修の定員です。一部を除き、ライブ研修、オンデマンド研修に定員はありません。
- ※ オンデマンド研修の「日数」は配信期間です。
- ※ 研修会費は、消費税を含んだ金額を表示しています。

I. 行政関係を対象とした研修(行政研修)

※研修方式の記載方法について 集=集合研修 ラ=ライブ研修 オン=オンデマンド研修

部門	研修名	研修方式	募集人数	期間	日数	研修会費(円/人)	研修概要
事業 監視	公共工事契約実務	集・ラ	40	9/4 ~6	3	70,000	入札・契約制度及び公共工事契約実務を行う上で必要な関連諸法規(民法、建設業法、倒産処理法)等のポイントを学ぶことで、実務に必要な専門知識を修得する。
	総合評価方式の活用	オン	—	8/16 ~30	15	53,000	総合評価方式の活用を図るため、実施手順、最新の取組事例を学ぶとともに、評価項目・評価基準・配点の設定、内部組織や第三者への説明能力を身に付けるための審査方法や資料作成について、実践的な知識を修得する。
施工 管理	土木工事積算 —積上型積算演習を通じた土木技術の修得—	集	60	5/28 ~31	4	66,000	総備契約単価合意方式、施工パッケージ型積算方式など最近の動向や機械施工の歩掛り・損料等を学ぶとともに、土工、仮設工、舗装工など積上型積算演習と施工パッケージ型演習を通じて実践に即した積算技術を修得する。
	土木工事監督者	集	40	6/11 ~14	4	70,000	土木工事の品質を確保するための現場における監督・技術検査のあり方を修得し、現場での応用能力の向上を図るとともに、工程・品質・安全等現場管理の具体的手法を理解する。
	品質確保と検査	集	40	8/20 ~23	4	80,000	品確法施行後の重点項目や課題について、監督・検査を中心に、設計の適正化、粗雑工事・安全対策など公共土木工事の品質確保に関する知識を幅広く修得する。
防災	災害復旧実務	集	50	5/20 ~24	5	95,000	災害復旧事業の採択ルール、各種工法、設計積算、復旧事例等の基本的講義により、災害復旧事業に必要な実践的知識と技術を修得する。
ダム 川	ダム管理(管理職)	集	40	4/24 ~26	3	66,000	ダム管理を行っている管理職等を対象に、危機管理広報、機器トラブル対応、ダムの安全管理など実務に役立つ知識の修得を図るとともに、計画規模を超える洪水時にも適切に対処できるように、演習と実技により異常洪水時防災操作の修得を図る。
道路	道路管理	集・ラ	40	9/3 ~6	4	82,000	道路管理の法制度、道路占用、管理瑕疵等の諸問題への対応方策などを中心とした講義により、道路管理に必要な基本的知識を修得する。
橋梁	道路管理者のための橋梁維持補修	集・ラ	40	9/18 ~20	3	70,000	地方公共団体において、道路管理に携わる職員を対象に橋梁の維持管理に必要な補修・補強の留意点等の知識を修得する。 (注:地方公共団体職員のみ対象)
都市	開発許可I —開発許可事務の基礎—	集・ラ	各 60	6/26 ~28	3	60,000	開発許可に関する事務の基礎から実務での指導など、講義や事例をもとに、開発許可をよりの確に行うための実践的な知識を修得する。
	9/18 ~20						
	開発許可II —開発許可事務の基礎—	集	40	10/30 ~11/1	3	65,000	
	開発許可専門 —的確な許可・指導—	集	60	7/30 ~8/2	4	82,000	
建築	建築基準法(建築物の監視)	集・ラ	50	6/10 ~14	5	95,000	建築物への監督体制、審査体制の厳格化が求められる中、違反建築物の措置事例を中心に監視業務について学ぶとともに、違反建築物の指導に必要な実践的知識を修得する。
	公共建築工事積算	集	50	10/7 ~11	5	92,000	公共建築工事積算基準に基づき、演習を通じて建築工事積算の実践力を養う。 (注:国、地方公共団体、独立行政法人、特殊法人対象)
	公共建築設備工事積算(機械)	集	50	11/6 ~8	3	64,000	機械設備工事に関する最近の動向と積算の基本的な考え方、歩掛りの利用方法等について、演習を中心に幅広い知識と具体的な積算方法を修得する。
	建築物の環境・省エネルギー —公共建築におけるSDGs達成貢献とカーボンニュートラル推進—	オン	—	10/16 ~22	7	31,000	地球温暖化対策の推進を図るため、地球温暖化対策の法制度、SDGs、ZEB、カーボンニュートラル、ライフサイクルエネルギーマネジメント(LCEM)、そしてウェルネスオフィスなどの講義を通じて官公庁施設の環境品質の向上について、先進事例等を通じて幅広い知識を修得する。
	建築工事監理I —公共建築工事の的確に監督、工事監理する基本的ポイント—	集	各 60	7/1 ~5	5	97,000	公共建築においては、より適切な品質の確保が求められていることから、公共建築工事における監督業務や工事監理を行う上で必要な基礎的知識と技術を修得する。
	建築工事監理II —公共建築工事の的確に監督、工事監理する基本的ポイント—			9/30 ~10/4			
	建築設備改修	集	50	7/24 ~26	3	71,000	設備改修工事の老朽更新、耐震等を目的として改修の調査・計画・設計等の講義や、課題演習等により設備改修に必要な基礎的知識を修得する。 (注:国、地方公共団体、独立行政法人、特殊法人対象)
建築設備工事監理	集・ラ	40	5/29 ~31	3	66,000	機械設備、電気設備の工事監理に必要な設計・施工の基礎的知識と技術を修得するとともに、事例を通じて改修の留意点を学ぶ。	

II. 行政・民間企業を対象とした研修(一般研修)

部門	研修名	研修方式	募集人数	期間	日数	研修会費(円/人)	研修概要
事業 監視	アセットマネジメント —社会資本を効果的、効率的に運用・維持・管理するために—	集	40	10/23 ~25	3	70,000	財政制約のもとで高齢化が進む道路などの既存社会資本ストックを維持管理するとともに、地方創生にも資する効果的な投資を行うために必要なアセットマネジメントの実践のための知識を修得する。あわせて、社会資本の適切な維持管理に必要な最新技術、構造物の長寿命化やマネジメントシステムの構築に関する演習や包括的民間委託などを含む地方公共団体の事例を通じてアセットマネジメントの理解を深める。
	官民連携(PPP/PFI) —官民連携による公共施設等の整備・運営—	集・ラ	40	5/21 ~23	3	70,000	官民連携(PPP/PFI)事業に関する最新動向や事例紹介、法務、財務などの基礎を含む実践的講義を通じて、PPP事業の展開を有効に進めるために必要な知識を修得する。
	会計検査指摘事例から学ぶ —公共工事の設計・積算・施工・契約の留意点—	集・ラ	40	1/30 ~31	2	46,000	最新事例を含む各種の会計検査指摘事例をもとに、公共工事の設計・積算・施工及び契約の留意点を学び、公共工事をよりの確に実施していくうえで必要な知識と技術を修得する。

部門	研修名	研修方式	募集人数	期間	日数	研修会費(円/人)	研修概要
施工管理	土木施工管理	集・ラ	70	7/17 ~19	3	67,000	実務経験の浅い者を対象に、土木施工管理の中で特に重要な施工計画、工程管理、品質管理、安全管理について、施工管理の基本と設計図書・図面の見方、工程計画・工程表の作成演習並びに発注者から見た共通仕様書、監督・検査等の実務に役立つ知識を修得する。
	コンクリート構造物の維持管理・補修	オン	—	11/13 ~26	14	65,000	コンクリートの劣化変状、調査手法、耐久性診断等、コンクリート構造物の維持管理・補修に関する専門的知識を修得する。* (一社) 日本建設業連合会会員企業のエキスパートによる講義と技術事例による実務的な研修
	若手建設技術者のための施工技術の基礎	オン	—	5/17 ~30	14	70,000	建設工事の代表的な工種(コンクリート構造物、土構造物、仮設構造物)を例にとり、施工計画の作成・運用・管理や仮設構造物施工上の留意点など、発注者、受注者を問わず、知っておくべき現場施工技術の基礎知識を修得する。
	仮設構造物の計画・設計・施工	集	40	10/22 ~25	4	70,000	土留め工、仮締切り工、仮橋樑、路面覆工、型枠支保工の設計・施工に関する講義・事例紹介・演習を通じて、仮設構造物の計画・設計・施工までの総合的な知識と技術を修得する。
	土木技術のポイントA (計画・設計コース)	集・ラ	50	9/24 ~27	4	79,000	土木工事において適切な目的物を完成させるため、計画から調査、設計等にいたる専門的知識と実務上のポイントについて、短期的に幅広く知識を学ぶ。
	土木技術のポイントB (施工・監督・検査コース)	集・ラ	40	10/16 ~18	3	69,000	
	構造計算の基礎	集	50	5/8 ~10	3	70,000	構造物の構造計算に当たり、荷重や構造形式など与えられた条件から、どのような計算をし、どのような結果が得られれば、安定した構造物として判断できるかを、必要最小限の数式により構造力学の基礎を学ぶ。さらに実務で対象とされる単純梁や擁壁などの比較的簡易な構造物について、手計算による演習とコンピュータによる構造計算を体験し、設計の考え方を修得する。
	盛土工の基本 —計画、施工から維持管理まで—	集・ラ	40	9/30 ~10/2	3	70,000	道路土工等の基本である盛土工の計画、設計、施工、維持管理までの基本的な知識を修得する。
	ICT施工のポイント	集	50	9/3 ~6	4	81,000	土木工事の生産性向上を図るために推進されているICT(情報通信技術)について、基本的な知識を修得するとともに、事例紹介や現地研修・実習を通じて導入、活用方法を学ぶ。
		ラ	—	9/3 ~5	3	71,000	
	土木構造物の設計の基本・演習	オン	—	10/2 ~8	7	30,000	土木構造物の設計の基本、成果品のチェックポイント及び演習を交えて、仮設構造物及び構造物の設計の基本的知識を修得する。
	若手職員のための建設工事のポイント (土木コース)	オン	—	7/1 ~14	14	75,000	土木コース、建築コースにより、建設工事に携わる者に必要な法律、制度、工事のプロセス・マネジメント等に関する基礎知識を修得する。
	若手職員のための建設工事のポイント (建築コース)			7/16 ~29			
コンクリート構造物メンテナンスの基本	集・ラ	40	7/17 ~19	3	65,000	コンクリート構造物の維持管理の基礎的な知識と技術を修得し、日常的な維持管理業務を適切に行うことができ、詳細点検等においても適切かつ柔軟に対応できるようにすることを目的とする。	
はじめての土木 —施工がわかるイラスト土木入門—	集・ラ	50	6/4 ~7	4	80,000	各土木構造物の準備工から完成までの施工の流れを、わかりやすいイラストを使いながら、工事の進行を視覚的に理解し、土木の世界の魅力を学び、基本的な知識を修得する。	
土質・地質	地質調査 —地盤に関する諸問題解決の知識と留意点について—	集・ラ	40	5/8 ~10	3	70,000	地盤、地下水、基礎構造物などの検討に必要な地質調査に係る調査計画や積算、調査手法において、防災、地質リスクマネジメントの視点を採り入れながら、建設事業のトータルコストを下げる地質調査についての最新の知識、技術を短期間で体系的に修得する。
	やさしい土質力学の基礎	集・ラ	40	6/12 ~14	3	70,000	土木施設の計画・設計・施工管理に必要な土(地盤)の基本的な力学的性質・性状を学び、実務に役立つ基礎知識を修得する。
	★土質設計計算(基礎講座)	オン	—	7/22 ~28	7	25,000	直接基礎、杭基礎等の講義・解説を通じて、構造物基礎の設計に役立つ基礎知識と技術を修得する。
	☆土質設計計算 —構造物基礎設計の演習—	集・ラ	40	9/10 ~13	4	76,000	柱状図の見方や土質定数の考え方の講義・解説とともに、直接基礎、杭基礎等の設計計算演習等を通じて、構造物基礎の設計に役立つ知識と技術を修得する。
防災	地域の浸水対策 —ゲリラ豪雨対策など総合的な雨水排水対策の推進—	集・ラ	40	5/15 ~17	3	66,000	近年頻発しているゲリラ豪雨等による浸水被害に対して、地域における総合的な雨水排水対策を推進するために必要な幅広い事業施策に関する知識を修得する。
	土木構造物耐震技術	集・ラ	40	12/4 ~6	3	73,000	耐震技術の現状、地震による構造物の揺れと設計地震動や液状化対策等の知識を得るとともに、各種土木構造物の耐震設計及び既設構造物の耐震診断と補強に関する専門知識を修得する。
	斜面安定対策 —設計・施工・復旧対策—	集・ラ	40	11/6 ~8	3	68,000	斜面安定対策に関する講義や演習(斜面安定解析・抑土工)を通じて、基本から調査、設計、施工及び維持管理までの技術について専門的知識を修得する。
	地すべり防止技術	集	40	5/21 ~24	4	90,000	地すべりなどの斜面災害の予防・対策のための計画・調査・施工管理などについて、基礎的な考え方から応用まで幅広く学ぶとともに、個人による課題演習や現地研修を通じ実務的な専門知識を修得する。
	水害対応タイムライン —適切なタイミングで躊躇なく行動—	集・ラ	40	11/27 ~29	3	70,000	国において流域タイムラインが標準化されるのを踏まえ、気象警報や避難情報等の活用と水害タイムライン(防災行動計画)の作成方法について修得する。
	水災害対策(危機管理と流域治水)	集・ラ	40	1/22 ~24	3	75,000	自治体等における水災害対応や流域治水の取り組み事例を参考に、今後の防災・減災や復旧対策に活かすためのノウハウを修得する。
トンネル	トンネル工法(NATM)	集	40	11/18 ~22	5	91,000	トンネル工事の標準工法であるNATMについて、トンネル標準示方書等に基づき、NATMの計画、調査、施工、施工管理、維持管理等の講義、事例紹介、現地研修、質疑応答を通じて、基本から応用までの知識と技術を修得する。
		ラ	—	11/18 ~21	4	81,000	
土地・用地	★用地基礎(基礎講座)	オン	—	4/22 ~28	7	40,000	用地事務に携わる実務経験の浅い者を対象に、用地事務全般の理論と実務に加え、民法等関係法規を含めた基礎知識を修得する。
	☆用地基礎	集・ラ	40	5/13 ~17	5	77,000	用地事務に携わる実務経験の浅い者を対象に、用地取得及び損失補償等、用地事務全般の理論と実務に加え、民法等関係法規及び用地取得マネジメントも含めた基本的な知識を修得する。
	用地事務(建物・営業・その他補償)	集	40	6/25 ~28	4	63,000	建物補償、営業補償、その他補償制度等の講義と演習を通じ、用地補償に関する実務的な知識を修得する。
ラ		—	61,000				

部門	研修名	研修方式	募集人数	期間	日数	研修会費(円/人)	研修概要
土地・用地	用地事務(土地)	集	40	11/11~15	5	77,000	用地事務に携わる実務経験の浅い者を対象に、用地事務補償制度の概要、民法、土地収用法、土地評価等の用地取得に関する基本的な知識を修得する。
	用地職員のための法律実務	集・ラ	40	7/31~8/2	3	70,000	用地取得業務に関係する各種法規のうち、「民法」、「公共用地取得に係る税制」、「不動産登記法」等に重点を置き、各法規の解釈や専門的な講義、演習を行うことにより、実務に必要な専門知識を修得する。
	不動産鑑定・地価調査	集	40	6/26~28	3	70,000	不動産鑑定評価基準や国土利用計画法に基づく地価調査、価格審査、適正な地価の形成に寄与する土地等の評価に関する総合的な基礎知識を修得する。
河川ダム	河川構造物設計	集	50	7/9~12	4	75,000	治水・利水に加えて、環境にも配慮した河川構造物を設計するため、基礎工・擁壁・樋門の設計について、講義・演習により基本から応用までの幅広い知識と技術を修得する。
	河川整備計画・事業評価 —実施例を中心に—	集・ラ	40	8/27~30	4	74,000	河川の調査・計画に携わる者に対し、河川整備計画、事業評価等に関する実務の知識を修得する。
	ダム管理	集	40	11/11~15	5	101,000	ダムの維持管理、点検整備に関する講義、ダムシミュレータ装置による洪水時操作、異常洪水時防災操作の計画書作成演習及び現地研修により、幅広くダム管理に必要な知識を修得する。
	ダム操作実技訓練	集	60	11/20~ 計10回	各3日	71,000	計画規模を超える洪水時にも適切に対処できるように、操作規則に基づく操作から異常洪水時防災操作へ移行するまでの手続き、手計算による異常洪水時防災操作計画書の作成、及びダムシミュレータ装置によるダム操作の疑似体験により、異常洪水時防災操作を修得する。
	ダム管理主任技術者(学科)研修	集	105	4/15~19	5	102,000	ダム管理業務に従事する者に対して、学科及びダムシミュレータ装置を使用した実技訓練教科により、ダムの管理に必要な知識及び技能を修得する。※本研修を受講して、学科及び実技訓練教科の双方の効果測定に合格した者には修了証明書が交付され、河川法第50条に基づく管理主任技術者の資格認定の申請に係わる実務経験年数の短縮を行うことができます。(河川法施行規則第27条の2第2号の規定に基づく国土交通大臣登録研修)
	ダム管理主任技術者(実技)研修			5/13~ 計20回	各3日	78,000	
砂防・海岸	砂防等計画設計 —土石流、急傾斜地崩壊、地すべり対策—	集	40	5/28~31	4	79,000	近年頻発している土石流、急傾斜地崩壊、地すべり等に対処するための砂防等施設の計画・設計を的確に進めるため、演習を中心として必要な理論及び設計手法等に関する専門的な知識を修得する。
	土砂災害対策 —地方公共団体における土砂災害防止法の運用事例を中心として—	集・ラ	40	9/11~13	3	70,000	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の設定や警戒避難体制の強化手法を学ぶとともに、地方公共団体や建設コンサルタントにおける災害時の取り組み事例を通じて、土砂災害のソフト対策に関する専門的な知識を短期間で修得する。
道路	道路整備施策	集・ラ	40	7/3~5	3	68,000	道路事業に関する国の施策や制度等について総合的な最新知識を修得する。
	市町村道	集・ラ	40	10/21~23	3	70,000	市町村道の計画、設計、整備等について、まちづくりのあり方、道路整備のための諸制度を含めた基本的な知識を修得する。
	舗装技術	集	40	7/23~26	4	80,000	道路舗装工事に関する施工管理、維持管理、建設資源としての舗装材のリサイクル、環境負荷低減技術などについて知識と技術を修得する。
		ラ	—	7/23~25	3	70,000	
	道路構造物設計演習	集・ラ	60	8/21~23	3	70,000	道路構造物の擁壁、ボックスカルバート、土留め支保工に関する計画・設計の基本的な知識を演習を通じて修得する。
	わかりやすい道路計画・設計演習	集	40	10/7~11	5	96,000	道路の計画・設計に関し、道路及び交差点の計画・設計演習(個人・グループ演習)を通じて、基本的な知識を修得する。
		ラ	30				
道路構造物維持管理	集	40	5/22~24	3	75,000	道路構造物の点検・診断・措置・記録・補修・補強等の維持管理について必要な知識を修得する。	
	ラ	—			65,000		
橋梁	鋼橋設計・施工 —基本技術から維持補修まで—	オン	—	1/21~2/10	21	69,000	鋼橋の計画・設計・製作・架設・維持補修等に関する総合的な知識を修得する。
	★橋梁設計(基本講座)	オン	—	6/5~11	7	19,000	橋梁設計に必要な基礎知識を修得する。
	☆橋梁設計	集	50	8/26~30	5	97,000	橋梁の設計に必要な理論及び設計手法等に関する知識を修得する。
	PC橋の設計・施工	オン	—	7/1~14	14	69,000	設計・施工から積算まで、PC橋に関する基本的知識・技術を修得する。
	PC橋の維持管理	オン	—	11/13~26	14	69,000	PC橋の補修・補強工法、積算、点検や非破壊検査まで、PC橋の維持管理に関する専門的・実践的技術を修得する。
都市	都市計画の基礎	集	30	5/15~17	3	77,000	都市計画の考え方や関連する事業等について事例をもとに基本的な仕組みを修得する。
		ラ	—			72,000	
	都市計画I	集	40	6/10~14	5	97,000	都市計画に関する法令及び制度に関する講義、制度の活用方策や先進的な事例紹介などを通じて、都市計画手法を活用した都市整備に関する基本から応用まで、都市計画行政に必要な知識を修得する。
		ラ	—	6/10~13	4	87,000	
	都市計画II	集	30	11/18~22	5	97,000	
		ラ	30	11/18~21	4	87,000	
	都市再開発	集	40	6/4~7	4	86,000	都市再開発に関する法令、助成制度など、事業の進め方及びその事例紹介や事業の基本である権利変換に関する演習を通じて、再開発の企画・実施に必要な知識を修得する。
ラ		40	6/4~6	3	76,000		

部門	研修名	研修方式	募集人数	期間	日数	研修会費(円/人)	研修概要
都市	宅地造成技術講習	集	105	7/1 ~5	5	72,000	都市計画法第31条並びに宅地造成及び特定盛土等規制法第13条第2項及び第31条第2項に定める設計者の資格を取得しようとする者を対象に、宅地開発及び宅地造成等に関する必要な技術と知識を修得する。※本講習の修了者(所定の教科目を受講し、審査に合格した者)は、宅地造成等について10年以上の実務経験があれば、土木・建築・都市計画又は造園に関する学校の専門課程を卒業されていない方でも、上記設計者の資格を取得することができます。(都市計画法並びに宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく国土交通大臣登録講習)
	★区画整理(基礎講座)	オン	—	5/23 ~29	7	28,000	まちづくりを進める主要な事業である土地区画整理事業の実施について、必要な概要から留意点、実務概要(評価・換地・移転・補償)までの基礎知識を修得する。
	☆区画整理	集・ラ	40	7/8 ~12	5	91,000	土地区画整理事業に関する法令、助成制度、事業の進め方等の講義や、土地評価・換地設計のチェックポイントについての演習を通じ、実務に必要な基礎知識を修得する。
	街路 —都市における円滑な交通の確保と豊かな公共空間を—	集	40	5/21 ~24	4	80,000	街路事業に関する基本的な知識から周辺市街地との一体的整備、先進的な取組事例の紹介、さらに実践的演習により事業推進に不可欠な応用力を修得する。
	交通まちづくり	集	30	11/5 ~7	3	75,000	都市交通に関する交通施設整備やそれを活用したソフト施策による総合的な都市交通施策について、計画立案に関する講義、具体の施策事例の紹介などを通して、まちづくりに必要な知識を修得する。
		ラ	—			65,000	
	★公園・都市緑化(基礎講座) —都市公園活用の秘訣—	オン	—	9/2 ~8	7	36,000	公共サービスにおける都市緑化や公園緑地の果たす役割・意味・価値について、充分に考え、市民生活と公共緑地のあり方を理解するための基本的知識などを修得する。
	☆公園・都市緑化	集	40	10/29 ~11/1	4	77,000	都市公園・都市緑化に関する法制度等の講義を通して、都市環境の改善及び都市の防災性の向上等に資する都市公園・緑地のあり方や適切な維持管理等に関する総合的な知識を修得する。
		ラ	—	10/29 ~31	3	67,000	
	下水道 —ストックマネジメント計画・総合地震対策・維持管理—	集・ラ	40	9/18 ~20	3	72,000	管路のストックマネジメント計画・総合地震対策などの国の新しい施策や、管路の整備・点検等の知識及び業務上の問題点等の解決に役立つ下水道の基本的知識を修得する。
	景観まちづくり	集・ラ	30	7/16 ~19	4	77,000	景観形成によるまちづくりを進めるため、景観誘導、屋外広告物対策などの景観行政に関する総合的・実践的な知識を修得する。
	コンパクトシティ	集・ラ	40	4/24 ~26	3	66,000	都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画制度や支援措置等を中心として「コンパクトなまちづくり」を進める上で必要な知識を修得する。
	公共空間デザイン・マネジメント	オン	—	9/18 ~25	8	34,000	公共空間デザインとその実現に向けたマネジメントの方法や手法について修得する。
景観形成の理論と実践 —景観形成の方法論とコンペ・プロボ等の効果的な実施・運用方法—	集・ラ	30	6/5 ~6	2	55,000	景観形成に関する基礎的な理論・方法論について事例とともに解説し、理解を深めるための演習を実施する。また、景観関連制度(コンペ、プロボや景観計画等)の効果的な実施・運用方法について学ぶ。	
建築	建築設計	集	40	12/2 ~6	5	87,000	建築設計に関する品質確保や環境への配慮など最近の動向を学ぶとともに、建築設計に関する演習を通じ、必要な基礎的知識を修得する。
	建築構造	集	40	9/9 ~13	5	99,000	建築物の構造設計に関する基本事項のほか、仕様と設計図書の見直し、構造計算演習等について専門的な知識を修得する。
	建築改修	集・ラ	40	10/15 ~18	4	80,000	建築改修において、必要な講義・演習を通じて基本的な知識を修得する。
	木造建築物の設計・施工のポイント	集・ラ	40	11/26 ~28	3	70,000	木の特性と木質材料や木造建築における構造・耐震・防火性能に関する講義や取り組み事例を通じ、計画・設計等の技術的ポイントについて必要な知識を修得する。
	建築設備(電気)	集	40	11/18 ~22	5	91,000	建築物に係る電気設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実務的な知識を修得する。
	建築設備(衛生)	集	40	10/28 ~11/1	5	103,000	建築物に係る衛生設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実務的な知識を修得する。
	公共建築プロジェクトマネジメント —公共建築プロジェクトに携わる技術者として知っておきたい知識—	オン	—	6/19 ~25	7	28,000	公共建築工事に携わる者として最低限知っておきたい改正品確法を始めとする関係法令、公共建築工事発注者のあり方や法的リスクなどの知識を修得する。
	建築工事のポイント	集・ラ	40	6/19 ~21	3	70,000	建築工事における施工管理、基礎工事、コンクリート工事、構造、設備、工事監理について、設計・施工の基本的な要点を学ぶ。
	建築物の維持・保全	集	40	1/14 ~17	4	86,000	公共建築物の維持・保全に関し、施設保全の事例紹介や中長期保全計画の演習等を通して、建築保全業務に必要な実務的知識を修得する。
	建築確認実務I	集・ラ	各 40	6/18 ~21	4	71,000	建築基準法をはじめ、消防法など関連する法令の知識を修得するとともに、建築確認において問題となる事例の講義を通じ、実務能力の向上を図る。
	建築確認実務II			10/15 ~18			
	BIM —BIMによる設計・施工の見える化技術の利活用—	集	30	9/26 ~27	2	51,000	BIMモデル作成のマネジメントに関する基本的な考え方や留意事項、運用事例を学び、モデリング利活用について修得する。
	建築基準法(単体規定と集団規定)	オン	—	5/15 ~28	14	50,000	建築基準法の「単体規定」と「集団規定」に関する基礎的知識を修得する。
建築設備改修(基礎講座)	オン	—	6/11 ~17	7	30,000	建築設備改修の基本的知識を修得する。	
住宅	空き家対策	集・ラ	40	7/23 ~25	3	70,000	深刻化する空き家問題について、「空家等対策の推進に関する特別措置法」などの関連する法令の講義や、空き家の除却・活用による地域の再生といった地方公共団体の事例紹介、質疑応答を通じ、生活環境の保全と複雑な問題が絡み合う空き家問題の解決に向けた知識を修得する。

研修カレンダー

※ 研修は、令和6年度新規研修です。

※ 研修は、国立オリンピック記念青少年総合センターで開催致します。
 詳細は、当センターHPをご覧ください。

時期	期間	日数	研修名	申込開始 予定日	研修方式
4月	15~19日	5	ダム管理主任技術者(学科)研修	2/19	集合
	22~28日	7	用地基礎(基礎講座)	2/19	オンデマンド
	24~26日	3	コンパクトシティ	2/19	集合ライブ
	24~26日	3	ダム管理(管理職)	2/19	集合
5月	8~10日	3	地質調査	3/6	集合ライブ
	8~10日	3	構造計算の基礎	3/6	集合
	13~17日	5	用地基礎	3/11	集合ライブ
	15~17日	3	地域の浸水対策	3/11	集合ライブ
	15~17日	3	都市計画の基礎	3/11	集合ライブ
	15~28日	14	建築基準法(単体規定と集団規定)	3/11	オンデマンド
	17~30日	14	若手建設技術者のための施工技術の基礎	3/11	オンデマンド
	20~24日	5	災害復旧実務	3/18	集合
	21~23日	3	官民連携(PPP/PFI)	3/18	集合ライブ
	21~24日	4	街路	3/18	集合
	21~24日	4	地すべり防止技術	3/18	集合
	22~24日	3	道路構造物維持管理	3/18	集合ライブ
	23~29日	7	区画整理(基礎講座)	3/18	オンデマンド
	28~31日	4	砂防等計画設計	3/26	集合
28~31日	4	土木工事積算	3/26	集合	
29~31日	3	建築設備工事監理	3/26	集合ライブ	
6月	4~7日	4	はじめての土木	4/2	集合ライブ
	4~7日	4	都市再開発	4/2	集合ライブ
	5~6日	2	景観形成の理論と実践	4/2	集合ライブ
	5~11日	7	橋梁設計(基本講座)	4/2	オンデマンド
	10~14日	5	建築基準法(建築物の監視)	4/8	集合ライブ
	10~14日	5	都市計画I	4/8	集合ライブ
	11~14日	4	土木工事監督者	4/8	集合
	11~17日	7	建築設備改修(基礎講座)	4/2	オンデマンド
	12~14日	3	やさしい土質力学の基礎	4/8	集合ライブ
	18~21日	4	建築確認実務I	4/15	集合ライブ
	19~21日	3	建築工事のポイント	4/15	集合ライブ
	19~25日	7	公共建築プロジェクトマネジメント	4/15	オンデマンド
	25~28日	4	用地事務(建物・営業・その他補償)	4/23	集合ライブ
	26~28日	3	開発許可	4/23	集合ライブ
26~28日	3	不動産鑑定・地価調査	4/23	集合	
7月	1~5日	5	建築工事監理I	4/30	集合
	1~5日	5	宅地造成技術講習	5/7	集合
	1~14日	14	PC橋の設計・施工	4/30	オンデマンド
	1~14日	14	若手職員のための建設工事のポイント(土木コース)	4/30	オンデマンド
	3~5日	3	道路整備施策	4/30	集合ライブ
	8~12日	5	区画整理	5/7	集合ライブ
	9~12日	4	河川構造物設計	5/7	集合
	16~19日	4	景観まちづくり	5/14	集合ライブ
	16~29日	14	若手職員のための建設工事のポイント(建築コース)	4/30	オンデマンド
	17~19日	3	土木施工管理	5/14	集合ライブ
	17~19日	3	コンクリート構造物メンテナンスの基本	5/14	集合ライブ
	22~28日	7	土質設計計算(基礎講座)	5/20	オンデマンド
	23~25日	3	空き家対策	5/20	集合ライブ
	23~26日	4	舗装技術	5/20	集合ライブ
	24~26日	3	建築設備改修	5/20	集合
	30~8月2日	4	宅地造成及び特定盛土等規制法(盛土規制法)	5/28	集合
	31~8月2日	3	用地職員のための法律実務	5/28	集合ライブ

時期	期間	日数	研修名	申込開始 予定日	研修方式
8月	16~30日	15	総合評価方式の活用	6/18	オンデマンド
	20~23日	4	品質確保と検査	6/18	集合
	21~23日	3	道路構造物設計演習	6/18	集合ライブ
	26~30日	5	橋梁設計	6/24	集合
	27~30日	4	河川整備計画・事業評価	6/24	集合ライブ
9月	2~8日	7	公園・都市緑化(基礎講座)	7/8	オンデマンド
	3~6日	4	ICT施工のポイント	7/8	集合ライブ
	3~6日	4	道路管理	7/8	集合ライブ
	4~6日	3	公共工事契約実務	7/8	集合ライブ
	9~13日	5	建築構造	7/8	集合
	10~13日	4	土質設計計算	7/8	集合ライブ
	11~13日	3	土砂災害対策	7/8	集合ライブ
	18~20日	3	開発許可II	4/23	集合ライブ
	18~20日	3	道路管理者のための橋梁維持補修	7/17	集合ライブ
	18~20日	3	下水道	7/17	集合ライブ
10月	18~25日	8	公共空間デザイン・マネジメント	7/17	オンデマンド
	24~27日	4	土木技術のポイントA(計画・設計コース)	7/23	集合ライブ
	26~27日	2	BIM	7/23	集合
	30~10月2日	3	盛土工の基本	7/29	集合ライブ
	30~10月4日	5	建築工事監理II	4/30	集合
	2~8日	7	土木構造物の設計の基本・演習	7/29	オンデマンド
	7~11日	5	公共建築工事積算	8/5	集合
	7~11日	5	わかりやすい道路計画・設計演習	8/5	集合ライブ
	15~18日	4	建築確認実務II	4/15	集合ライブ
	15~18日	4	建築改修	8/13	集合ライブ
	16~18日	3	土木技術のポイントB(施工・監督・検査コース)	8/13	集合ライブ
	16~22日	7	建築物の環境・省エネルギー	8/13	オンデマンド
	21~23日	3	市町村道	8/19	集合ライブ
	22~25日	4	仮設構造物の計画・設計・施工	8/19	集合
23~25日	3	アセットマネジメント	8/19	集合	
11月	28~11月1日	5	建築設備(衛生)	8/26	集合
	29~11月1日	4	公園・都市緑化	8/26	集合ライブ
	30~11月1日	3	開発許可専門	8/26	集合
	5~7日	3	交通まちづくり	9/4	集合ライブ
	6~8日	3	公共建築設備工事積算(機械)	9/4	集合
	6~8日	3	斜面安定対策	9/4	集合ライブ
	11~15日	5	用地事務(土地)	9/9	集合
	11~15日	5	ダム管理	9/9	集合
	13~26日	14	PC橋の維持管理	9/11	オンデマンド
	13~26日	14	コンクリート構造物の維持管理・補修	9/11	オンデマンド
	18~22日	5	建築設備(電気)	9/17	集合
	18~22日	5	都市計画II	4/8	集合ライブ
	18~22日	5	トンネル工法(NATM)	9/17	集合ライブ
20日~計10回	3	ダム操作実技訓練	9/4	集合	
26~28日	3	木造建築物の設計・施工のポイント	9/24	集合ライブ	
27~29日	3	水害対応タイムライン	9/24	集合ライブ	
12月	2~6日	5	建築設計	9/30	集合
	4~6日	3	土木構造物耐震技術	9/30	集合ライブ
1月	14~17日	4	建築物の維持・保全	11/12	集合
	21~2月10日	21	鋼橋設計・施工	11/19	オンデマンド
	22~24日	3	水災害対策(危機管理と流域治水)	11/19	集合ライブ
30~31日	2	会計検査指摘事例から学ぶ	11/28	集合ライブ	

※研修時期・日数は変更することがあります。
 ※オンデマンド研修の「日数」は配信期間です。
 ※申込開始日を、日延べする場合がございます。